

令和 8 年 2 月 26 日
港湾局参事官（技術監理・情報化）室

第 1 回「港湾技術基準のあり方検討委員会」を開催します
～近年の社会情勢の変化を踏まえた技術基準のあり方について検討を開始～

港湾の施設に必要とされる性能を定めた「港湾の施設の技術上の基準」（以下「港湾技術基準」という。）は、平成 30 年に全面的に改訂して以降、約 7 年が経過しています。この間に気候変動を考慮した設計手法の導入等の部分的な改訂を実施してきましたが、防災・減災、国土強靱化への対応や 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた港湾における GX の推進など、近年の社会情勢の変化を背景に、港湾技術基準を取り巻く課題が顕在化してきています。

このため、国土交通省港湾局では、これら課題の解決や、港湾技術基準の利用者等のニーズを踏まえた港湾技術基準のあり方を検討することを目的とした「港湾技術基準のあり方検討委員会」を設置し、第 1 回目を 3 月 2 日に開催します。

記

1. 日 時：令和 8 年 3 月 2 日（月）10:00～12:00
2. 場 所：中央合同庁舎 3 号館 10 階 港湾局会議室（※web 併用）
（東京都千代田区霞が関 2-1-3）
3. 議事
 - 港湾技術基準のあり方検討委員会について
 - 検討スケジュール（案）
 - 港湾技術基準を取り巻く現状と主な課題
 - 意見交換
4. 構成員名簿：別紙参照
5. その他
 - 本委員会は非公開ですが、冒頭のみカメラ撮りは可能です。撮影を希望される報道関係者は 2 月 27 日（金）15:00 までに、以下のメールアドレスに、氏名（ふりがな）（※フルネーム）、所属連絡先（電話番号、メールアドレス）をご連絡下さい。
送付先：hqt-kgka@gxb.mlit.go.jp
登録された方は、当日は 9:50 までに直接開催場所までお越し下さい。
なお、取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。
 - 議事の概要等につきましては、後日、国土交通省ホームページに掲載する予定です。

<問合せ先>

港湾局参事官（技術監理・情報化）室 中沢、村上

代表：03-5253-8111（内線 46613、46632）、直通：03-5253-8681

【構成員】

	氏名	所属
委員長	岩波 光保	東京科学大学大学院 教授
委員	片石 温美	中央大学 研究開発機構 教授（客員） NPO 法人マリンネットワーク理事長
委員	佐々木 淳	東京大学大学院 教授
委員	鈴木 崇之	横浜国立大学大学院 教授
委員	富田 孝史	名古屋大学 教授
委員	渡邊 健治	東京大学大学院 教授
委員	渡部 要一	北海道大学大学院 教授
委員	岡本 博行	（一社）海洋調査協会 専務理事
委員	小池 慎一郎	（一財）みなと総合研究財団 専務理事
委員	坂井 功	（一社）日本建設業連合会 常務執行役
委員	柴木 秀之	（一社）港湾空港技術コンサルタント協会 会長
委員	白石 哲也	（一社）港湾荷役システム協会 専務理事
委員	鈴木 徹	（一財）港湾空港総合技術センター 常務理事
委員	竹村 淳一	（一財）国際臨海開発研究センター 首席研究員
委員	西尾 保之	（公社）日本港湾協会 審議役
委員	村岡 猛	（一社）日本埋立浚渫協会 専務理事
委員	横田 弘	（一財）沿岸技術研究センター 参与
委員	河合 弘泰	（国研）港湾空港技術研究所 所長
関係者	大岡 秀哉	国土交通省港湾局参事官（技術監理・情報化）室 大臣官房参事官（技術監理・情報化）
関係者	宮島 正悟	国土交通省国土技術政策総合研究所 副所長